

関西広域連合「第6期広域計画」に対する意見書を公表

当会は、地域経済の活性化に資する地方分権・広域行政の推進に長年取り組んできた。特に、当会が設立に深く関与した関西広域連合には、広域行政の全国モデルとなることを期待し、継続的な働きかけを行っている。こうした取り組みもあり、関西広域連合では、これまでに関西広域産業共創プラットフォーム(P.2～5参照)、自治体ごとに異なる申請書類の様式などの統一・共通化といった成果が出ている。一方で、当会が求めてきた「構成府県市からの事務・権限・予算の移管」や「本部事務局の機能強化」に関しては、「めざすべき方向性」「基本的なあり方」を含め、いまだ政治レベルでの議論が行われていない。こうした状況もふまえ、設立15年の節目に際し、あらためて関西広域連合への意見書を取りまとめた。今号ではそのポイントを紹介する。

意見書を取りまとめた背景と 中長期ビジョン策定の必要性

わが国は急速な人口減少社会に突入している。公共施設やインフラの老朽化が加速する一方、行政職員の不足は深刻化しており、2040年ごろにはフルセットでの行政サービスの提供が困難となる可能性が高い(いわゆる「2040年問題」)。加えて、大規模地震など自然災害等のリスクに対しては、避難者の受け入れや救助・救援活動などに関し、広域的に対応する体制の整備が急務となっている。

このような課題に対応しつつ、関西が成長の核となり、日本全体の持続的成長をけん引するためには、関西広域連合が地域経営の主体として、関西全体が今後めざすべき将来像を描き、中長期視点でのビジョンを策定することが必要である。しかし、関西広域連合の「第5期広域計画」(2023年～2025年)では、中長期の展望や、めざすべき将来像の実現に向けた道筋・時間軸が示されていない。そこで、2026年度からの5年間を対象期間として今後策定される「第6期広域計画」では、新たに「中長期ビジョン」の項目を設け、今後10年でめざす姿を描き、どのような方策によってそれを達成するかを明らかにすべきである。また、そのビジョンからバックキャストリングする手法で、次期計画期間での「取り組み方針」を検討し、定量的目標を示すべきである。

これらの観点をふまえ、当会では本年7月に意見書「関西広域連合『第6期広域計画』策定に向けて」

を取りまとめ、公表した。次項からはその概要やポイントを紹介する。

中長期ビジョンに盛り込むべき視点

■ 広域行政のビジョン

設立から15年、社会環境は変化したが、関西広域連合の広域事務は当初の7分野から抜本的な見直しが行われていない。広域で取り組むべき事務や課題を再整理し、取り組むべき事務については、構成府県市から事務・権限・予算・人員を移管すべきである。

また今後、人口減少や行財政資源の不足により、単独自治体での行政機能の維持や、府県による市町村支援が困難になると見込まれており、広域での市町村支援・補完の視点が求められる。人材確保、インフラの維持・管理、防災、DXの推進、組織の効率化など、市町村の共通課題の解決に向け、関西広域連合が府県を越えた資源の有効活用などの施策を実施すべきである。

■ 地方分権のビジョン

めざすべき地方分権改革に向けた関西広域連合の考え方、取り組むべき優先課題を再整理し、その解決に必要な権限・財源を国に対して具体的に要望すべきである。特に、広域行政に関する実績を積み上げた上で、本年6月に国が取りまとめた「地方創生2.0基本構想」に掲げられた「広域リージョン連携」のモデルとして、関西広域連合が位置づけられるよう、国への働きかけを強化すべきである。

さらに、将来的な道州制への移行も含め、市町村と都道府県、国と自治体の役割分担や国から自治体への支援のあり方など統治機構の見直しに関する議論が必要である。広域行政の実績を積み重ねた関西広域連合が主体となり、過去の道州制の議論の蓄積もふまえ、柔軟に議論がなされることを期待する。



銭高一善 地方分権・広域行政委員長による記者発表(7月17日)

■ 関西広域連合の機能強化に向けた 組織改革、財源・人材の確保

広域行政の各施策を加速させ、真に地域経営の主体となり国に存在感を示すには、関西広域連合の組織改革や十分な財源・人材の確保が不可欠である。

事務の見直し

社会環境の変化をふまえ、現在の7分野の広域事務を見直し、DXやインフラの維持・管理における広域での市町村支援、行財政改革などを新たに広域事務と位置づけることが考えられる。行財政改革については、現状、市町村ごとに異なる必要書類の様式や受付方法、自治体ごとに申請が必要な事務(例：給水装置・排水設備の指定工事事業者の指定)について、様式の統一や電子化を進め、関西広域連合で一元的に処理することが考えられる。

本部事務局の機能強化

本部事務局は、数年で入れ替わる構成府県市からの出向職員で構成されている。しかし、政策立案機能・企画調整機能・調査分析機能を強化するためには、職員の長期在籍・プロパー化、本部事務局長の公募に加え、「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」など既存制度の活用による民間人材の活用等を進めるべきである。

意思決定プロセスの見直し(多数決制の導入)

機動的な行政運営を可能とするため、意思決定機関である「広域連合委員会」については、現行の全会一致制から意思決定プロセスを見直し、「多数決制」や「合意の得られた府県市から実証実験的にスモールスタートを実施する仕組み」を導入すべきである。

構成府県市から関西広域連合への予算の移管

構成府県市からの事務・権限の移管に伴い、相当する予算や人員の移管が必要である。構成府県市か

らの分担金拠出については、数値目標を定めた取り組みや、優先分野への戦略的配分が求められる。

個別分野での取り組みの提案

次期計画期間において、特に優先的に進めるべき個別分野の取り組みについて、以下のとおり提案する。

■ 2040年問題に向けた技術職員の広域派遣

公共施設・インフラの老朽化が加速するなか、効率的・効果的に広域でインフラを維持・管理することが不可欠であり、域内市町村のニーズや課題をふまえ、技術職員の不足に広域で対応する体制の構築が必要である。例えば、①構成府県市の技術職員の市町村への派遣、②OB人材(自治体、民間)の採用・派遣、③外部委託(共同発注)が考えられる。

■ 広域での防災体制の強化

南海トラフ地震などを見据え、広域での防災体制を強化すべきである。関西広域連合には、行政のみでは対応が困難な課題に対する有効な官民連携方策の検討、府県を越えた連携体制の構築などでリーダーシップを発揮することが求められる。また、防災庁の誘致に向けて、関西広域連合が担うべき機能等を議論し、継続的に国に働きかけるべきである。

分権・分散型社会の構築をめざして

要望項目が「第6期広域計画」に反映されるよう、関西広域連合への働きかけを継続する。当会は今後とも関西広域連合と連携し、関西の発展や将来的な分権・分散型社会の構築に向けて取り組んでいく。

※意見書全文は関経連ホームページに掲載。

(地域連携部 長谷川雅也)

関西広域連合に対する働きかけ(関西広域連合との意見交換会)

毎年実施している当会と関西広域連合の意見交換会を7月31日に開催。当会からは10名の正副会長が、関西広域連合からは構成府県市の知事・市長ら12名が出席し、意見書の内容に沿って提案・要望を行った。

三日月連合長(滋賀県知事)からのコメント

次期広域計画では、これまでの成果や課題を総括した上で、中長期的なビジョンとして、めざすべき将来像を示したい。「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を設置し、関西広域連合のあり方や広域自治制度等について研究していく。



あいざつする松本会長